

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社カチタス
【英訳名】	KATITAS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井 健資
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市美原町4番2号
【電話番号】	0277-43-1033
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横田 和仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目18番3号 新川中埜THビル4階
【電話番号】	03-5542-3882
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横田 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	49,261	49,559	97,735
経常利益 (百万円)	5,583	6,780	11,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,711	4,577	7,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,711	4,577	7,440
純資産額 (百万円)	25,455	31,675	28,243
総資産額 (百万円)	54,455	58,101	55,520
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.37	59.36	96.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	47.58	58.58	95.35
自己資本比率 (%)	46.5	54.2	50.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,159	56	14,724
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15	7	21
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,391	1,602	4,731
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,890	17,555	19,109

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.37	32.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指数等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み新規感染者数は減少傾向にあるものの経済活動の制限は継続されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

しかしながら、当社グループは、地方都市及び都市郊外で営業活動を行っているため、人口の多い都市部を中心に講じられている新型コロナウイルス感染防止対策の影響は、都市部に比べて限定的になっております。

また、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、現在、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」「在宅時間の増加により住環境を改善したい」というニーズは底堅く、販売環境は堅調に推移いたしました。当社グループにおいては、販売契約は順調に推移したものの、リフォーム完成済みで契約後すぐに引渡し出来る物件が少なく販売件数は前年同期比で減少いたしました。一方、お客様からの販売中の物件への引き合いは多く値引きや値下げが抑制され、販売単価が上昇し売上高は前年同期比で増加しております。

仕入面においては、買取査定のために不動産業者が住宅内に入り接触することを避けたいという売主が売却に消極になる心理に改善が見られ、かつ、物件の仕入活動に注力した結果、仕入件数は前年同期比で増加しており、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末から増加いたしました。

利益面においては、リフォーム中契約の増加に伴い値引きや値下げが抑制されたことにより、売上総利益率は前第2四半期連結累計期間比2.7ポイント向上いたしました。販売費及び一般管理費は、営業人員の増員及び成果連動報酬の増加により人件費が増加、また、仕入拡大を目的としたWEB広告を中心にを行い広告宣伝費が増加しております。これらは今後の安定成長に向けた施策によるものであります。費用については、継続的にコスト意識を高く持ち運営を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は3,057件（前年同四半期比1.2%減）、売上高は49,559百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は6,876百万円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益は6,780百万円（前年同四半期比21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,577百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、56,277百万円となり、前連結会計年度末の53,467百万円から2,810百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が4,080百万円増加した一方、現金及び預金が1,553百万円減少したことによりです。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、1,823百万円となり、前連結会計年度末の2,053百万円から229百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が7百万円、無形固定資産が100百万円及び投資その他の資産が122百万円それぞれ減少したことによりです。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、7,764百万円となり、前連結会計年度末の8,615百万円から850百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が191百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が375百万円、未払法人税等が294百万円及び賞与引当金が217百万円それぞれ減少したことによりです。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、18,662百万円となり、前連結会計年度末の18,662百万円から0百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労金が4百万円増加した一方、その他が4百万円減少したことによります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、31,675百万円となり、前連結会計年度末の28,243百万円から3,431百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,577百万円計上した一方、剰余金の配当1,233百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少して17,555百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は56百万円（前年同四半期比99.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を6,780百万円計上した一方、棚卸資産の増加額が4,079百万円及び法人税等の支払額が2,331百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期は15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は1,602百万円（前年同四半期は3,391百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が375百万円及び配当金の支払額が1,232百万円あったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益及び調整後1株当たり四半期(当期)純利益を重要な経営指標として位置づけており、各指標の推移は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間では、調整額は発生しておりません。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期 累計期間	2022年3月期 第2四半期 累計期間	2021年3月期
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	3,711	4,577	7,440
(調整額)			
アドバイザー費用(注1)	3	-	3
消費税等差額(注2)	45	-	48
法人税等調整額	0	-	28
調整額合計	48	-	23
調整後親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(= +) (注3)(注4)	3,759	4,577	7,464
対売上高比率	7.6%	9.2%	7.6%
調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円) (注5)	49.00	59.36	97.16

(注) 1. 関東信越国税局の税務調査立会等に係るアドバイザー費用

2. 関東信越国税局からの税務調査により更正決定された金額等

3. 調整後親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。

4. 調整後親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、四半期(当期)純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

5. 調整後1株当たり四半期(当期)純利益 = 調整後親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 ÷ 期中平均株式数

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,650,640	78,650,640	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,650,640	78,650,640	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	78,650,640	-	3,778	-	3,640

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ニトリホールディングス	北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号	26,712,420	34.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,226,200	9.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,126,900	7.94
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,186,900	5.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,356,896	3.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ事業部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,688,600	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,150,994	1.49
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,070,400	1.39
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U, S, A (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	956,500	1.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	818,600	1.06
計	-	52,294,410	67.78

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,499,971株あります。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は

3,145,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分3,066,000株、年金信託設定分79,300株となっております。

- 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,893,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分4,592,300株、年金信託設定分300,800株となっております。
3. 2020年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが、2020年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー	31-32, St Jame's Street, London	3,958,800	5.03

4. 2021年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2021年5月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,943,300	2.47
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,978,700	3.79

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,499,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,144,000	771,440	-
単元未満株式	普通株式 6,740	-	-
発行済株式総数	78,650,640	-	-
総株主の議決権	-	771,440	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社カチタス	群馬県桐生市美原町4番2号	1,499,900	-	1,499,900	1.91
計	-	1,499,900	-	1,499,900	1.91

（注）上記の他、単元未満株式が71株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,109	17,555
販売用不動産	19,656	20,891
仕掛販売用不動産	13,774	16,619
未収還付法人税等	13	0
その他	916	1,213
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	53,467	56,277
固定資産		
有形固定資産	714	707
無形固定資産		
のれん	396	297
その他	29	28
無形固定資産合計	426	325
投資その他の資産		
その他	921	798
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	912	790
固定資産合計	2,053	1,823
資産合計	55,520	58,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,051	3,242
1年内返済予定の長期借入金	730	355
未払法人税等	2,441	2,147
未払消費税等	48	-
賞与引当金	329	111
工事保証引当金	287	267
訴訟損失引当金	0	1
災害損失引当金	9	3
その他	1,716	1,635
流動負債合計	8,615	7,764
固定負債		
長期借入金	18,520	18,520
役員退職慰労引当金	94	98
その他	47	43
固定負債合計	18,662	18,662
負債合計	27,277	26,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,678
利益剰余金	21,435	24,779
自己株式	763	733
株主資本合計	28,091	31,503
新株予約権	152	171
純資産合計	28,243	31,675
負債純資産合計	55,520	58,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1 日 至 2020年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月 30日)
売上高	49,261	49,559
売上原価	38,355	37,264
売上総利益	10,906	12,295
販売費及び一般管理費	5,200	5,419
営業利益	5,705	6,876
営業外収益		
受取手数料	3	3
受取保険金	0	4
受取割引料	5	3
受取賠償金	13	-
その他	6	7
営業外収益合計	28	18
営業外費用		
支払利息	119	88
その他	31	25
営業外費用合計	150	114
経常利益	5,583	6,780
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
消費税等差額	45	-
特別損失合計	45	0
税金等調整前四半期純利益	5,537	6,780
法人税、住民税及び事業税	1,913	2,053
法人税等調整額	87	148
法人税等合計	1,826	2,202
四半期純利益	3,711	4,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,711	4,577

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,711	4,577
四半期包括利益	3,711	4,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,711	4,577

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,537	6,780
減価償却費	20	17
のれん償却額	99	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	19	217
工事保証引当金の増減額(は減少)	23	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	4
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1	0
災害損失引当金の増減額(は減少)	2	5
支払利息	119	88
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	0	0
株式報酬費用	21	28
棚卸資産の増減額(は増加)	6,940	4,079
売上債権の増減額(は増加)	0	0
仕入債務の増減額(は減少)	645	191
その他	520	409
小計	12,578	2,477
利息の支払額	119	88
法人税等の支払額	299	2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,159	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9	5
有形固定資産の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,000	-
長期借入金の返済による支出	375	375
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	2
配当金の支払額	1,034	1,232
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	22	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,391	1,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,753	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	9,137	19,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,890	17,555

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、中古住宅再生事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高への影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2019年3月27日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

なお、当該契約のうち、貸出コミットメント契約については、2020年3月27日付で「2019年3月27日付金銭消費貸借契約書等に係る変更契約」を締結しておりますが、財務制限条項に変更はありません。

(1)純資産維持

各決算期末における当社グループ会社の連結ベース及び当社単体ベースでの純資産の部(但し、新株予約権がある場合は当該金額を除いて判定する。)が、それぞれ直前の各決算期末における当社グループ会社の連結ベース及び当社単体ベースでの純資産の部の75%以上であること。

(2)利益維持

各決算期末(いずれも直近12か月)において当社グループ会社の連結ベースで経常損益及び当期損益が2期連続して損失とならないこと。

(更正処分等の不服申立て)

当社は、関東信越国税局の税務調査を受け、2020年4月28日に「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」、「法人税等の更正通知書」及び「地方法人税等の更正通知書」を受領いたしました。

これにより当社は、森・濱田松本法律事務所を当社の代理人として選定のうえ、2020年7月9日付で国税不服審判所長に対し、更正処分等の取消しを求める審査請求を行ってりましたが、国税不服審判所長に対する審査請求をした翌日から3ヶ月を経過しても裁決がなされなかったため、2021年3月23日開催の取締役会で税務当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟(以下、「本件訴訟」という。)を決議し、2021年3月29日付で東京地方裁判所に訴訟の提起をいたしました。

更正処分等の受領に伴う会計処理については、2020年3月期決算において、消費税等差額として2,014百万円の特別損失をすでに計上しております。

また、2021年3月期において消費税等差額に対する延滞税48百万円を特別損失に計上しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社と株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社足利銀行、株式会社静岡銀行及び株式会社三井住友銀行は、2020年3月27日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、「2019年3月27日付金銭消費貸借契約書等に係る変更契約」を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントライン	極度額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行額		- "	- "
差引額		4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料及び手当	1,799百万円	1,938百万円
仲介手数料	746 "	725 "
広告宣伝費	329 "	392 "
賞与引当金繰入額	93 "	111 "
工事保証引当金繰入額	79 "	82 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	17,890百万円	17,555百万円
現金及び現金同等物	17,890百万円	17,555百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,035	27	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	1,036	13.5	2020年9月30日	2020年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	1,233	16	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,234	16	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)2	合計
	中古住宅再生事業	計		
東京圏	7,746	7,746	-	7,746
名古屋圏	4,803	4,803	-	4,803
大阪圏	2,923	2,923	-	2,923
北海道	3,034	3,034	-	3,034
東北	5,990	5,990	-	5,990
関東	4,039	4,039	-	4,039
中部	6,710	6,710	-	6,710
関西	829	829	-	829
中国	4,230	4,230	-	4,230
四国	2,376	2,376	-	2,376
九州	6,594	6,594	-	6,594
その他(注)3	-	-	248	248
顧客との契約から生じる収益	49,280	49,280	248	49,528
その他の収益(注)4	-	-	31	31
外部顧客への売上高	49,280	49,280	279	49,559

(注)1. 上記は、総務省で定める地域区分の三大都市圏、都道府県毎に集計を行っております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれてない事業セグメントであり、賃貸事業、仲介事業及び保険代理店事業等の不動産関連事業を含んでおります。

3. 仲介事業及び保険代理店事業等に係るものであり、量的重要性が乏しいため、地域別に分解は行わず、地域別のその他の区分に一括して記載しております。

4. 賃貸事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円37銭	59円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,711	4,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,711	4,577
普通株式の期中平均株式数(株)	76,736,605	77,115,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円58銭	58円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,271,965	1,023,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,234百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2021年11月25日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社カチタス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カチタスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カチタス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。